

インクルーシブな教育環境の充実に向けた支援の強化を求める意見書（案）

障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に学ぶことを目指すインクルーシブな教育環境を充実させるためには、学校施設のバリアフリー化の促進や教室の必要数の確保、特別支援教育を担う人材育成が必須となる。

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援学校の学校数は昨年より 13 校増えて 1191 校、在学者数は 3778 人増えて 15 万 5140 人で過去最多となっている。

在学者数が減少する中で特別支援教育へのニーズは高まるばかりで、教育現場では特別支援教育体制や施設の整備が喫緊の課題となっている。

よって政府においては、インクルーシブな教育環境の充実に向け、以下の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

記

- 1 特別支援学級の編制標準の引下げ等、特別支援教育に係る教職員定数措置を充実させること。
- 2 特別支援教育に関わる人材の確保や育成に際して支援すること。
- 3 バリアフリートイレやスロープの設置、必要となる教室数の確保等、学校施設の整備を支援すること。
- 4 交流及び共同学習の指導体制を強化するに際して支援すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 1 2 月 1 9 日

様

和歌山県議会議長 鈴木 太雄
(提出者)
濱口 太史
長坂 隆司
岩井 弘次
小西 政宏
中西 徹

(意見書提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣